株式会社 日立システムズ

選ばれる企業になるための GX・脱炭素推進

グリーン・トランスフォーメーション推進本部

2026年7月

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

Contents

1．　GXをめぐる動向

2．　選ばれる企業になるために

3．　お客さまのGX・カーボンニュートラルを支援する
　　ソリューションサービス

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

1 - 1 経済安全保障の中核となったGX

GXにより、エネルギー・産業の自立性を高め、国家・企業の競争力を強化

いま、日本が直面するリスク

エネルギーの脆弱性

✓ 化石燃料の大部分を海外に依存
供給途絶や価格変動リスクが経済に直撃

産業競争力の低下

✓ 国際ルール 後追いや資材不足による
投資停滞・人材流出リスク

戦略物資の依存

✓ 重要鉱物等の産地偏重、地政学リスク
供給途絶不安＝経済安全保障リスク



GXがもたらす経済安全保障の強化

エネルギーの自立性向上

➢ 再エネ・水素など多様なエネルギー確保
により輸入依存を低減
安定供給とレジリエンスを強化

産業競争力の強化

➢ 脱炭素製品・技術で新たな成長産業創出
イノベーションと投資を誘引

戦略物資の安定確保

➢ 資源の多様化・リサイクル・代替技術で
サプライチェーン強靭化

イラストは、Microsoft Copilotにて作成

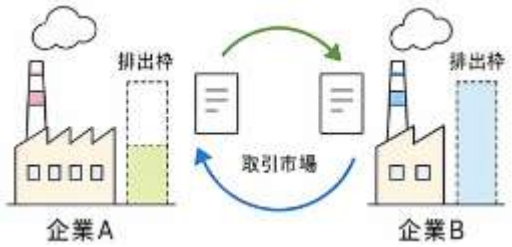
© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

1 - 2 2026年度 新たなGX制度

企業の脱炭素経営と持続的成長を後押しする新制度

1 GX-ETS（排出量取引制度）



- GX-ETS（排出量取引制度）は、企業ごとに設定された温室効果ガス排出枠の超過・不足分の取り引きを義務化する制度
- 対象は、直接排出量 （Scope1）が年間10万t-CO_2以上の企業
- 取引市場は、2027年秋開設

2 有価証券報告書におけるSSBJ基準の情報開示



- 国際基準と整合性のある日本版サステナビリティ情報開示基準
- 非財務情報開示は、投資予見性を高める
- プライム市場の上場企業
時価総額3兆円以上の企業は、2027年3月期より適用

時価総額1兆円～3兆円 2028年3月期より
時価総額5000億円以上 2029年3月期より

3 GXフューチャー・リーグ（GXフューチャー・コンソーシアム）



- GX需要創出・資金供給に向けたルール形成、GXリテラシー向上、社会実装を推進する官民組織
- リーグ会員企業 約1000社（2026年6月時点）
- リーグ入会が、政府GX補助金・委託事業の採択要件化

4 資源有効利用促進法の改正



- 資源需要側企業向けの３R推進に、脱炭素視点を追加、高度化を図る
- 製品の長寿命設計・省資源化、自社製品の回収・再資源化、国内の資源循環システム高度化が促進される

イラストは、Microsoft Copilotにて作成

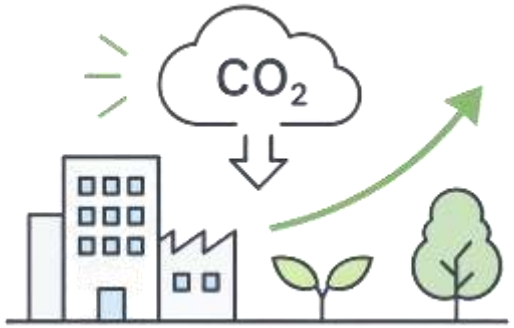
© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

2 - 1 企業が取るべき対応

新制度によりGX取り組みは、努力目標から「制度的義務・社会実装」へフェーズ移行

1 脱炭素施策の強化



- 排出削減目標の見直し
- 製品の長寿命設計・省資源化
- 脱炭素施策への投資・実行

2 情報開示の高度化



- 信頼される開示体制構築
- 製品 LCA・CFP算定
- ステークホルダーとの対話

3 サプライチェーン連携



- 取引先との協働
- 排出量一次データ活用
- 循環型サプライチェーン構築

4 資源循環の推進



- 自社製品回収
- 再資源化
- 再生材利用

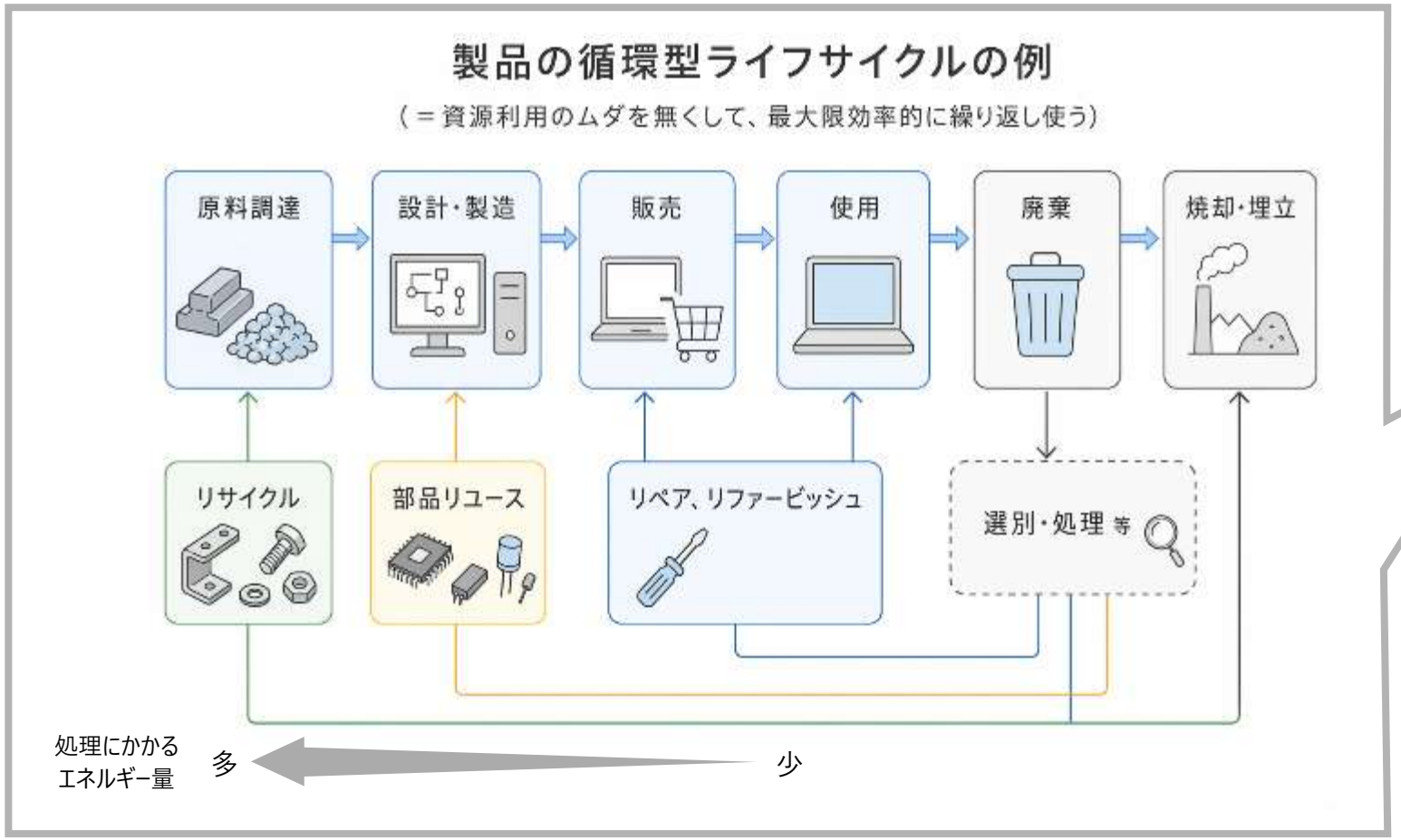
*1：LCA：Life Cycle Assessment、CFP：Carbon Footprint of Products
イラストは、Microsoft Copilotにて作成

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

2 - 1 企業が取るべき対応

新制度によりGX取り組みは、努力目標から「制度的義務・社会実装」へフェーズ移行



4 資源循環の推進



- 自社製品回収
- 再資源化
- 再生材利用

イラストは、Microsoft Copilotにて作成

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

2 - 2 GXにどう取り組むか

GXを、企業の生産性・収益性・競争力を高める「経営改善」に

01 デジタル活用による効率向上

- 不稼働・ムダ・不良の削減
  ⇒ CO_2原単位改善
- 稼働率・停止要因・エネルギー使用量の可視化
- 生産性向上とCO_2削減を同時に達成

✓ デジタルによる可視化を省力化につなげる
✓ 運用改善だけでも削減余地あり
（不稼働時間管理、工程最適化）

02 製造プロセスの見直し

- 製造業のエネルギー消費は大半が設備由来
  インバーター化や過剰能力是正、ロス対策
- 環境配慮設計、代替材料への切替
- 輸送手段、配送ルートの再設計

✓ エネルギー多消費設備の運用改善と更新
✓ 製品ライフサイクル全体の環境負荷低減と資源効率向上

03 オフィス空間の最適化

- 空調・照明・運用改善でScope2を削減
- 再エネ導入で CO_2削減とレジリエンスを向上
- ESG評価向上で 取引先評価・人材獲得が優位に

✓ 即効性がある、短期導入の施策も
✓ 経営姿勢のメッセージ発信になる

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 1　日立システムズのカーボンニュートラルソリューション

お客さまの状況にあわせて、どのフェーズからでも手厚くサポートします



1. アセスメント　課題の把握～施策立案～分析・評価

2. データ収集・可視化

エネルギー消費・GHG排出量

- GHG排出量算定支援
- エネルギーマネジメントシステム

3. 再生可能エネルギー活用

- 自家消費型 創エネ・蓄エネサービス

4. GHG排出量 削減

- EVスタンド導入・工事・保守サービス
- 省エネ・節電システム Ai-Glies

5. GHG 吸収・オフセット

森林デジタルイノベーション

- 森林管理DXサービス
- カーボンクレジット 創出・販売支援

●サポートサービス

導入・運用設計	構築・工事	運用BPO	データ入力代行	コンタクトセンター	IT/OT セキュリティ	環境配慮型データセンターサービス	コンテナ型データセンター構築

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 2 GHG排出量算定支援（導入事例）

取引先からのGHG排出量開示要求に対応する第一歩として、自社のGHG排出量を算定

A社様のお悩み ▶ **GHG排出量支援サービスによる解決を提案**



納品先企業より、
CFP開示の要請を受けたものの…

- ✓ SHK制度（温対法）の報告は行なっているが…
- ✓ 企業単位／製品単位で排出量を算定するにはどうしたら…
- ✓ 排出量算定ツールはどれを選べばよいか…



まずは、自社のGHG排出量
（Scope1・2・3）を算定しましょう！

自社の排出特性を把握した後に、
適切なロードマップ策定や
算定ツールを選定！

算定代行サービス

- お客さまの業務負担は、
  算定に必要なデータ収集のみ
- 日立システムズの**専門人員が作業を代行**

伴走型サービス

- お客さまご自身による簡易的方式による算定実施にあたり、適切な算定方法や手順をアドバイス

その他 関連サービス

- 環境情報管理
  EcoAssist-Enterprise
- 炭素会計プラットフォーム Persefoni
- ESGマネジメントサポートサービス
- TelecomMate CNオプションサービス
- CFP算定サービス「SAP/SFM」

排出量算定作業
　活動量データ収集、算定方法の選定、活動量データの変換・整形、算定作業、報告書作成 等

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 3 エネルギーマネジメントシステム（EMS）

空調・照明・設備機器の稼働状況を可視化、管理システムと自動制御で消費電力と工数を削減

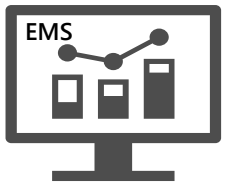
EMS導入効果

Before



- ✓ 電力使用量は拠点ごとに請求書ベースで把握…
- ✓ 設備の状態やメーター情報を目視で確認…
- ✓ 手動で設備設定を変更・調整…

After



- ✓ 設備ごとに自動でデータを収集し、見やすく表示！
- ✓ さまざまな設備を自動で制御！
- ✓ 帳票作成、分析も容易

オフィス・小規模施設け　電力可視化サービス

- 電力使用量を可視化・定期レポーティング
- センサー+クラウドサービスで短期に導入、複数拠点も対応可
- 運用改善により電気代を削減

大型施設・データセンター向け　Niagara

- 業界標準オープンプロトコルで、さまざまなメーカーの設備に対応
- 施設の一元管理が可能
- 管理画面はタブレットでも操作可能

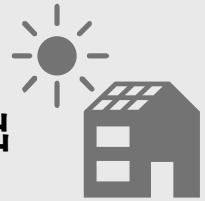
© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 4 自家消費型 創エネ・蓄エネサービス

再生可能エネルギーを自家発電・自家消費し、電気料金の削減 ・ CO2排出量削減 ・ BCP強化を実現

創エネ　太陽光パネルを建屋屋根などに設置し、
自家消費を目的としてクリーンエネルギーを創出



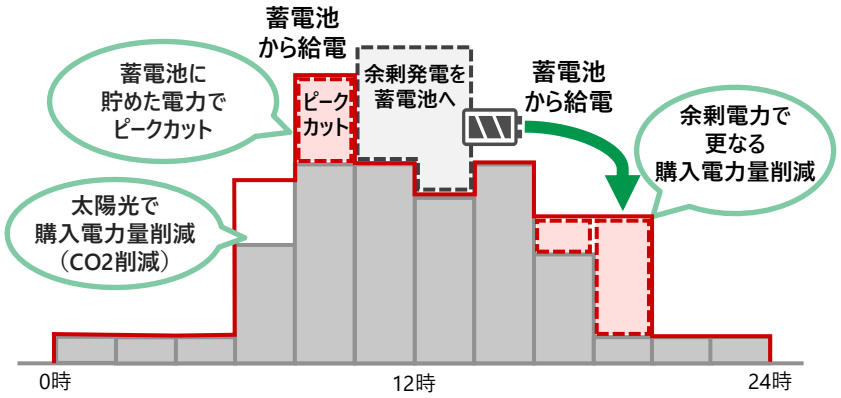
蓄エネ　太陽光の余剰電力は蓄電池に貯め、夜などに活用
ピークカットやBCP対策として有効活用が可能



- ✓ 発電量やCO2削減効果を事前シミュレーションし、導入設備の適切な選択をご支援します
- ✓ お客さまの事業特性にマッチした電源構成のプランニング～導入/運用/保守までトータルサポート



- 発電した電力で購入電力量を削減
- 蓄電池からの給電でピークカットし、基本料金を削減
- 再生可能エネルギー利用でCO2削減



創エネ蓄エネと電力使用量のイメージ

凡例：電力使用量，蓄電池より給電，購入電力量

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

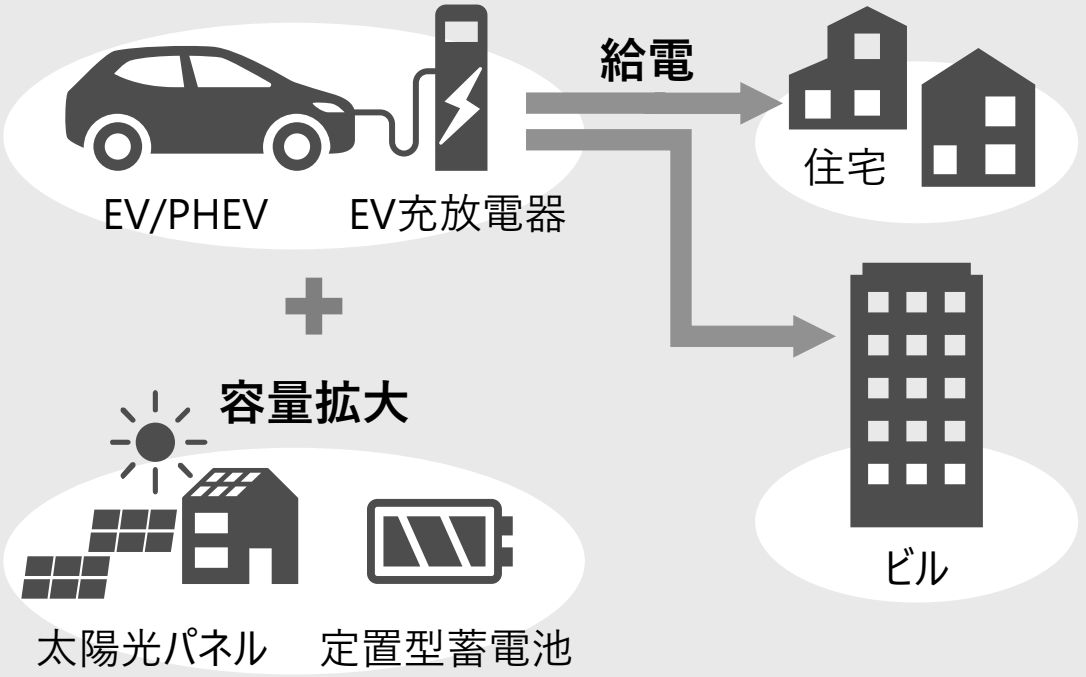
HITACHI

3 - 5 EVスタンド導入・工事・保守サービス

V2X技術を利用し、電気自動車（EV）を、ビルや店舗へ電気を供給する蓄電池に

V2X*による給電　活用例

- **災害時・停電時の非常用電源（BCP対策）**
  照明やエレベーターなど、優先給電対象を
  プランニングし、適切な電源容量を確保
- **移動可能な電源**
  「停電エリアで給電←→停電エリア外で充電」を
  複数台運用し、継続給電
- **平常時の分散電源（ピークカット）**
  消費ピーク時の分散電源として利用し、電気代削減



EV導入計画から保守・点検、充電管理までトータル・サポート　設備管理者の負担軽減と安定運用に貢献

＊V2X：「Vehicle to X」の略。車両とさまざまなものを通信でつなぎ連携を行う技術

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 6 省エネ・節電システム Ai-Glies（アイグリーズ）

空調室外機を外気の温湿度に応じて制御し、室内の快適性はそのままに電気使用量を削減

高萩市様 本庁舎　導入事例

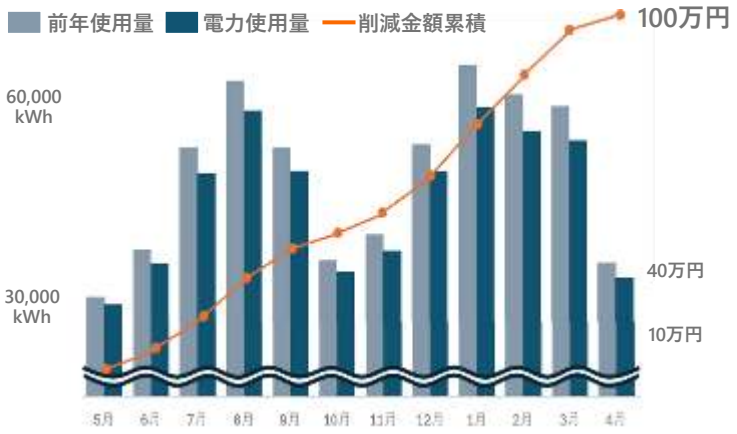


高萩市役所 本庁舎
導入 2025年4月下旬

2017年竣工の省エネ建築物 （BEI:0.85）

建物概要

建築面積	1,746㎡
延床面積	6,365㎡ （6,016㎡）
構造	鉄筋コンクリート造（免震構造） 4階建て
竣工	2017年9月



月次電力使用量（前年・当年）・電力料金削減金額累積

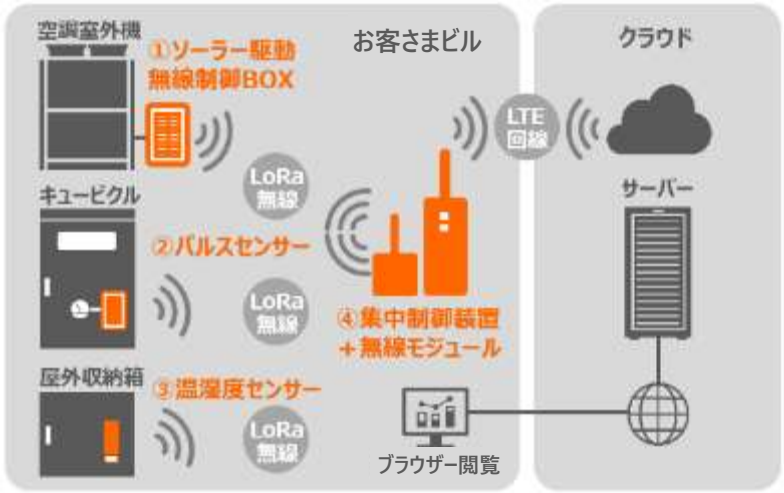
削減実績【2025年5月～2026年4月】

削減電力量	40,727 kWh
CO2削減量	18 t-CO2
削減金額計	約 100 万円

年間削減目標を６ヶ月で達成
高萩市総合福祉センターへ追加導入
（2026年3月）

Ai-Gliesの特徴

- 既存室外機に制御装置を後付け、装置間を無線接続、短い工期で設置が可能
- 外気の温度・湿度から不快指数を判断し、室外機を間引き運転
- 電気使用量の多い月ほど節減効果を発揮



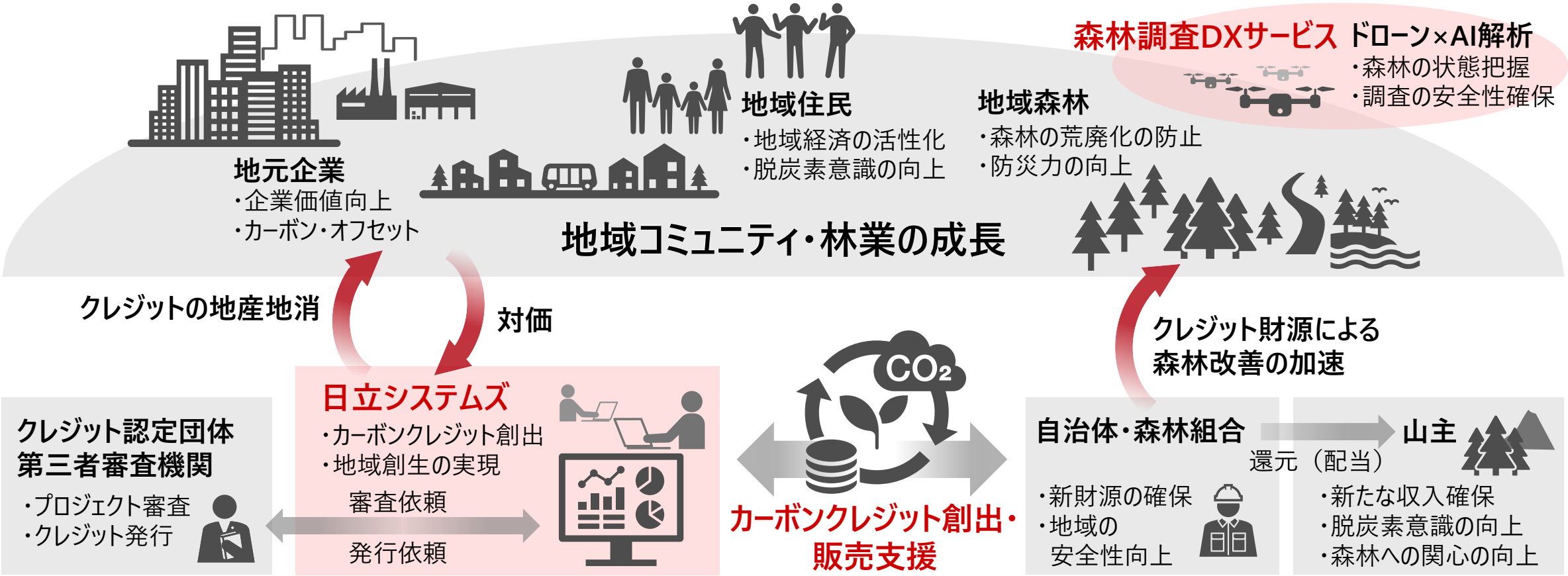
記載されている仕様は、製品の改良により予告なく変更になることがあります。

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

3 - 7 森林デジタル化イノベーション

森林をデジタルで可視化、森林整備と脱炭素の好循環で「森林の整備・活用」を促進し、企業価値を向上



© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

地球環境への貢献を通じて
サステナビリティを高め
選ばれる企業へ

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.

他社商品名、商標などの引用に関する表示

- Persefoniは米国Persefoni AI, Inc.の登録商標または商標です。
- 省エネ・節電システム Ai-Glies（アイグリーズ）は株式会社アイグリーズの製品です。
- 本資料に記載の SAP、SAP BW/4HANA、SAP R/3、SAP S/4HANA およびその他の SAP の製品やサービスは、ドイツおよびその他の国における SAP SE （または SAP の関連会社）の商標または登録商標です。
- その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

© Hitachi Systems, Ltd. 2026. All rights reserved.


HITACHI